

## 【フィリピン】 日比経済連携協定批准への大統領の要求

\* 2008年4月14日、フィリピンのアロヨ大統領は、上院に対して「日比経済連携協定」の批准を求める声明を出した。フィリピン政府は、4月21日から再開される第14期議会第1回通常会期（6月13日まで）内での批准により、同協定の早期の発効を目指している。

### 日比経済連携協定の同意問題

「日比経済連携協定」（以下「JPEPA」という。）は、2006年9月、日比両国政府によって調印されたが、その発効には、フィリピン上院の同意が必要となっている。しかし、フィリピンでは、有害廃棄物輸入に対する懸念が生じたこともあり、上院での同意に至っていない。2007年9月から10月まで上院外交委員会でJPEPA批准のための公聴会が行われ、11月から審議が行われる予定であったが、実質的な審議が行われることなく、2008年3月15日、議会は休会した。なお、日本・ASEAN包括的経済連携協定については、4月14日、フィリピンを含む各国政府の署名が完了した。

### アロヨ大統領の声明

4月14日、アロヨ大統領は、4月21日から再開される議会で、上院がJPEPAを早期に批准することを求める声明を出した。大統領は、JPEPAの発効により、政府、農業部門、看護部門、介護部門の収入が増加し、かつ貧困削減に大きな効果があることを指摘し、関税引下げによる40億ペソ（約97億円）の損失に対して、日本からの3650億ペソ（約8880億円）の新規直接投資、20万人の新規雇用が予測され、フィリピン政府に対して65億ペソ（約158億円）から1100億ペソ（約2676億円）の利益をもたらすと調査結果を公表した。日本の有害廃棄物のゴミ捨て場になるとの懸念に対しては、当該物の輸入は国内的にも国際的にも禁止されているとし、否定した。さらに、他の東南アジア諸国において、日本との経済連携協定の発効、調印、交渉が進んでいることから、フィリピンが経済的利益から排除される可能性にも言及した。

### カイェタノ上院議員の声明

アロヨ大統領の声明を受け、4月16日、カイェタノ上院議員は、JPEPAには多くの抜け穴が含まれており、大統領が上院に批准を求めるべきではないと発言した。

参考文献（インターネット情報はすべて2008年4月18日現在である。）

・“PGMA calls on Senate to ratify JPEPA,” 2008.4.14.

フィリピン政府サイト<<http://www.gov.ph/news/default.asp?i=20588>>

・“Pia on GMA’s call for Senate to ratify JPEPA,” 2008.4.16.

フィリピン上院サイト<[http://www.senate.gov.ph/press\\_release/2008/0416\\_cayetano1.asp](http://www.senate.gov.ph/press_release/2008/0416_cayetano1.asp)>

（遠藤 聡・海外立法情報課）